



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年10月31日

上場取引所 東

上場会社名 NSユニテッド海運株式会社

コード番号 9110 URL <https://www.nsuship.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）山中 一馬

問合せ先責任者 （役職名）経理グループマネジャー （氏名）曾根 博一 TEL 03-6895-6400

半期報告書提出予定日 2025年11月12日 配当支払開始予定日 2025年12月1日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満四捨五入）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	111,529	△13.4	9,240	△21.1	8,483	△16.0	11,047	20.7
2025年3月期中間期	128,723	14.6	11,706	△4.0	10,105	△26.9	9,153	△16.7

（注）包括利益 2026年3月期中間期 12,025百万円（39.6%） 2025年3月期中間期 8,616百万円（△23.8%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	468.79	—
2025年3月期中間期	388.39	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	288,822	171,818	59.5
2025年3月期	287,948	162,738	56.5

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 171,818百万円 2025年3月期 162,738百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	115.00	—	125.00	240.00
2026年3月期	—	105.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	140.00	245.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	212,000	△14.3	18,500	△8.5	16,500	△13.2	18,900	1.5	802.02

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2026年3月期中間期	23,970,679株	2025年3月期	23,970,679株
-------------	-------------	----------	-------------

② 期末自己株式数

2026年3月期中間期	405,062株	2025年3月期	405,034株
-------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（中間期）

2026年3月期中間期	23,565,627株	2025年3月期中間期	23,565,726株
-------------	-------------	-------------	-------------

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。なお、本日付けで「2026年3月期 業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を別途開示しておりますので併せてご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

決算補足説明資料は、2025年10月31日（金）に当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	増減額 (増減率)
売上高	128,723	111,529	△17,194 (△13.4%)
営業利益	11,706	9,240	△2,466 (△21.1%)
経常利益	10,105	8,483	△1,621 (△16.0%)
親会社株主に帰属する中間純利益	9,153	11,047	1,895 (20.7%)

為替レート (円/US\$) (6ヶ月平均)	153.50	146.50	△7.00 (△4.6%)
燃料油価格※ (US\$/MT) (6ヶ月平均)	587	526	△61 (△10.4%)

※適合油を含む全油種平均価格を基に算出

当中間連結会計期間 (2025年4月1日から2025年9月30日までの6ヶ月間) の当社グループの売上高は1,115億29百万円 (前年同期比171億94百万円減)、営業利益は92億40百万円 (前年同期比24億66百万円減)、経常利益は84億83百万円 (前年同期比16億21百万円減)、親会社株主に帰属する中間純利益は110億47百万円 (前年同期比18億95百万円増) となりました。

当中間連結会計期間の外航海運事業において、ドライバルクにつきましては、中国経済の内需低迷が続く中でも、鉄鉱石・穀物・マイナーバルクの輸送需要は底堅く推移しました。紅海・スエズ運河の通航リスクが継続し、喜望峰迂回による長距離輸送が船腹需給を引き締める要因となったほか、各種環境規制による減速航海の進展も船腹供給の抑制に寄与しました。アフリカ積みポーキサイトの出荷が好調だったこともあり、ケープ型撒積船 (18万重量トン型) の市況は上昇基調で推移しました。パナマックス型以下の中小型撒積船 (2～8万重量トン型) につきましては、パナマ運河の渇水問題は期初にかけて解消され、通航制限も緩和された一方で、紅海・スエズ運河では依然として通航リスクが続いています。また中国が穀物の輸入先を米国から南米に切り替えたことにより、トンマイル (輸送距離×貨物量) が増加し、これらの要因から船腹の需給は引き締まった状態が続いています。

VLGC (大型LPG運搬船) につきましては、LPGの輸送需要は堅調に推移しましたが、パナマ運河の通航制限緩和により船舶の回転率が改善したことで、期中後半にかけて市況は横ばいで推移しました。前年同期比では為替が円高で推移したこともあり、経常利益段階では減収減益となりましたが、船隊整備の一環として売却した老齢船の売船益を特別利益に計上し、親会社株主に帰属する中間純利益では増益を確保しました。

内航海運事業のうち、ドライバルクにつきましては、鉄鋼関連貨物は、気象・海象が比較的良好であったものの建設業・製造業ともに需要に弱さが見られ、鋼材輸送量は前年同期比横ばいとなりました。一方、鉄鋼原料につきましては一般貨物船については順調に推移いたしましたが、国内製鉄所の生産調整などの影響を受け、石灰石専用船中心に前年同期比減となりました。電力関連貨物につきましては、夏季の電力需要増を背景に輸送量は前年同期を上回りました。一方、セメント関連貨物は内需の落ち込みや建設現場の人手不足の影響を受け、前年同期を下回りました。液体貨物につきましては、LNG輸送量は増加したものの、LPG輸送は船主都合により傭船を1隻返船したことや、国内需要減退により輸送量は減少しました。

このような状況下、効率運航に努めたこともあり、内航海運事業の業績は前年同期比で増収増益となりました。

なお、当社グループの事業構成は海上輸送業がほぼ全体を占めており、連結売上高に占める外航海運事業の割合は約9割、内航海運事業の割合は約1割となっております。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末における総資産は2,888億22百万円となり、前連結会計年度末比8億74百万円の増加となりました。このうち流動資産は主として現金及び預金の増加により、68億57百万円増加しました。固定資産は主として船舶の減少により、59億83百万円減少しました。

負債合計は前連結会計年度末に比べ、82億6百万円減少の1,170億4百万円となりました。流動負債は主として短期借入金の増加により30億9百万円増加しました。固定負債は主として長期借入金の減少により112億15百万円減少しました。

純資産合計は、親会社株主に帰属する中間純利益の計上と配当金支払いの差引による利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末に比べ90億80百万円増加し、1,718億18百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期連結業績予想

(単位：百万円)

	通期			
	前回予想	今回予想	前回予想比	
			増減額	増減率
売上高	207,000	212,000	5,000	2.4%
営業利益	15,100	18,500	3,400	22.5%
経常利益	13,000	16,500	3,500	26.9%
親会社株主に帰属 する当期純利益	16,400	18,900	2,500	15.2%

前回予想(2025年7月31日)及び今回予想における第3・4四半期の対米ドル円換算率及び燃料油価格の前提は以下の通りです。

第3・4四半期前提	前回予想	今回予想
対米ドル円換算率	US\$=140.00円	US\$=145.00円
燃料油価格 ※	US\$478/MT	US\$468/MT

※適合油を含む全油種平均価格を基に算出

第3四半期以降のドライバルク市況につきまして、世界全体では鉄鋼原料の輸送需要が底堅く推移すると予想しており、特にインドや東南アジア諸国におけるインフラ投資の継続が需要を下支えすると見込んでおります。一方で、今後の中国経済の進捗によっては、同国粗鋼生産の減少が鉄鋼関連貨物の輸送需要に対する下押し圧力となる可能性があります。米国の通商政策についても依然として先行きが不透明な部分があり、海運市況への影響が懸念されます。これらのリスク要因については、引き続き注視が必要です。また、第4四半期以降は南米の雨季入りにより貨物出荷が滞るなど、季節要因による市況の軟化も想定されます。為替は足元円安基調が継続していますが、日米金利差は縮小傾向にあり下期為替前提は円高シフトを想定しています。

中間連結会計期間の業績、及び第3四半期以降の当社を取り巻く事業環境を踏まえ、2025年7月31日付けで公表した2026年3月期通期の連結業績予想を上述の通り修正いたします。第3四半期以降の前提条件につきましては、対米ドル円換算率を145.00円、燃料油価格は平均消費価格(全油種)をトン当たり468ドルと予想しております。

なお、当社は株主への利益還元を経営上重要な施策の一つとして位置づけ、将来における安定的な企業成長と経営環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、連結業績に対する配当性向は30%を基準として、経営成績に応じた株主各位への利益還元を継続的に行うことを基本方針としています。2026年3月期の中間配当につきましては、前回発表予想通りの1株当たり105円とすることを本日開催の取締役会で決議しました。期末配当予想につきましては、1株当たり140円とし、年間配当金を1株当たり245円と予想しております。

本日、別途「2026年3月期 業績予想の修正及び配当予想の修正に関するお知らせ」を開示しておりますので併せてご覧ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	40,793	49,560
受取手形、営業未収金及び契約資産	35,155	31,131
有価証券	14,991	17,981
棚卸資産	13,775	12,108
前払費用	5,988	6,529
その他流動資産	5,481	5,733
貸倒引当金	△11	△14
流動資産合計	116,172	123,029
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	145,085	136,448
建物（純額）	57	410
土地	2	2
建設仮勘定	13,535	16,673
その他有形固定資産（純額）	280	379
有形固定資産合計	158,959	153,911
無形固定資産	1,562	1,411
投資その他の資産		
投資有価証券	5,506	5,870
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	3,363	2,255
退職給付に係る資産	1,429	1,458
その他長期資産	950	882
投資その他の資産合計	11,257	10,471
固定資産合計	171,777	165,794
資産合計	287,948	288,822

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,091	14,458
短期借入金	14,579	17,655
未払金	133	827
未払費用	240	330
未払法人税等	1,180	1,420
契約負債	5,466	5,649
賞与引当金	797	764
役員賞与引当金	92	23
その他流動負債	8,242	6,702
流動負債合計	44,820	47,829
固定負債		
長期借入金	70,737	59,611
繰延税金負債	1,561	1,645
特別修繕引当金	7,900	7,601
退職給付に係る負債	192	212
その他固定負債	—	106
固定負債合計	80,390	69,175
負債合計	125,210	117,004
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,300	10,300
資本剰余金	17,181	17,181
利益剰余金	133,527	141,628
自己株式	△999	△999
株主資本合計	160,009	168,110
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,217	2,369
繰延ヘッジ損益	927	1,765
為替換算調整勘定	△136	△164
退職給付に係る調整累計額	△279	△263
その他の包括利益累計額合計	2,729	3,707
純資産合計	162,738	171,818
負債純資産合計	287,948	288,822

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	128,723	111,529
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	113,219	98,044
売上総利益	15,504	13,484
一般管理費	3,798	4,244
営業利益	11,706	9,240
営業外収益		
受取利息	9	79
受取配当金	138	119
持分法による投資利益	6	20
その他営業外収益	74	84
営業外収益合計	228	302
営業外費用		
支払利息	891	713
為替差損	735	51
デリバティブ損失	186	269
その他営業外費用	18	26
営業外費用合計	1,829	1,059
経常利益	10,105	8,483
特別利益		
固定資産売却益	640	4,764
投資有価証券売却益	187	—
特別利益合計	827	4,764
税金等調整前中間純利益	10,932	13,247
法人税等	1,779	2,200
中間純利益	9,153	11,047
親会社株主に帰属する中間純利益	9,153	11,047

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	9,153	11,047
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△418	152
繰延ヘッジ損益	△328	838
為替換算調整勘定	136	10
退職給付に係る調整額	△3	16
持分法適用会社に対する持分相当額	76	△38
その他の包括利益合計	△537	978
中間包括利益	8,616	12,025
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	8,616	12,025

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	10,932	13,247
減価償却費	9,156	8,267
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	3
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11	△33
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△68	△69
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	203	△292
退職給付に係る資産及び退職給付に係る負債の増減額	11	9
受取利息及び受取配当金	△148	△198
支払利息	891	713
為替差損益 (△は益)	383	21
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△20
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△640	△4,764
投資有価証券売却損益 (△は益)	△187	—
営業債権の増減額 (△は増加)	4,495	4,024
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△455	1,667
営業債務の増減額 (△は減少)	△1,646	366
未払金の増減額 (△は減少)	△107	504
その他	△667	△672
小計	22,135	22,771
利息及び配当金の受取額	148	198
利息の支払額	△905	△720
法人税等の支払額	△1,816	△1,119
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,561	21,130
投資活動によるキャッシュ・フロー		
船舶の取得による支出	△13,528	△3,354
船舶の売却による収入	4,739	5,402
その他の固定資産取得による支出	△56	△328
その他の固定資産売却による収入	1,051	3
投資有価証券の取得による支出	△171	△172
投資有価証券の売却及び償還による収入	268	—
その他	△452	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,149	1,552
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△230	—
長期借入れによる収入	4,774	300
長期借入金の返済による支出	△10,722	△8,267
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△3,532	△2,949
財務活動によるキャッシュ・フロー	△9,710	△10,917
現金及び現金同等物に係る換算差額	△350	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,352	11,758
現金及び現金同等物の期首残高	47,069	55,784
現金及び現金同等物の中間期末残高	48,421	67,542

（4）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等の注記）

I 前中間連結会計期間（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	中間連結 損益計算書 計上額 （注3）
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	113,344	15,379	128,723	—	128,723	—	128,723
外部顧客への 売上高	113,344	15,379	128,723	—	128,723	—	128,723
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	3	3	196	199	△199	—
計	113,344	15,382	128,726	196	128,922	△199	128,723
セグメント利益 又は損失（△）	10,135	1,588	11,723	△20	11,703	3	11,706

（注）1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額3百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当中間連結会計期間（自 2025年4月1日 至 2025年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	中間連結 損益計算書 計上額 （注3）
	外航海運事業	内航海運事業	計				
売上高							
顧客との契約 から生じる収 益	95,546	15,983	111,529	—	111,529	—	111,529
外部顧客への 売上高	95,546	15,983	111,529	—	111,529	—	111,529
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	1	1	195	195	△195	—
計	95,546	15,983	111,529	195	111,724	△195	111,529
セグメント利益 又は損失（△）	7,217	2,092	9,308	△73	9,235	5	9,240

（注）1. 「その他」の区分には、情報サービス業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。